

令和元年度

第1回泉大津市総合教育会議
議事録

令和元年11月26日

泉大津市

令和元年11月26日(火)午後3時30分より令和元年度第1回泉大津市総合教育会議を泉大津市役所3階大会議室に招集した。

出席委員等

市長 南出 賢一
教育長 竹内 悟
教育委員 西尾 剛
教育委員 奥 健一郎
教育委員 澤田 久子

出席事務局職員

総合政策部長 吉田 利通
教育部理事兼教育政策統括監 櫻井 大樹
教育部理事兼指導課長 西村 修
教育部参事兼教育政策課長 内田 輝雄
教育部参事兼生涯学習課長 鍋谷 芳比古
政策推進課長 東山 博文
スポーツ青少年課長 濱辺 晋一郎
指導課長補佐 大達 雄
教育政策課 有澤 久喜
教育政策課 小川 裕貴

協議事項

- (1) 第2次教育大綱の策定について
- (2) 子どもたちの学力向上に向けて
- (3) 人材育成について
- (4) その他

開会の挨拶

◆市長（南出賢一）令和元年度第1回総合教育会議の開催に際して、皆様お忙しい中お集まりいただき誠にありがとうございます。

令和元年度、竹内新教育長が就任されてから初めての総合教育会議ということで、忌憚のない意見を頂ければと思う。

令和となり、令和の理念である「人々が美しく心寄せ合う中で、新しい文化が生まれ育つ。一人一人が活躍できる」そんな社会をつくっていきましょうというメッセージがあった。このメッセージは時代の転換期にあって、非常に大事だと思っている。2025年には、大阪万博があるが、2040年に向かっては、2040年問題があり、1.5人で1人の高齢者を支えないといけない時代がやってくる。今までの制度で作ってきたルールや、建造物もそうだが、右肩上がりを前提とした今までのルールで作ったものが残っている。国際情勢が目まぐるしく変わる中で、我々が想像している以上に、激動の社会を子どもたちが生きていくと思っている。そんな中、教育長が常々言っていることは考え方の柱となっていて、「この泉大津で教育を受けた子たちが、自分たちが受けた教育が良かったから子どもが生まれたらここで教育を受けさせたい」というこの循環をどう作るかとなったときに、当然、学校だけではなくて、家庭、そして地域が一体となって、良い土壌ができればいいと思う。これができるかできないかが、今後のまちづくりの浮き沈みに非常に影響すると思っている。教育は国家100年の計というが、一朝一夕ではいかないと思うので、時代の先を見据えて、積み上げ方式だけではなくて、将来の予測から守るべきものは守り、変えるべきものは変える。どういう風にテコ入れをしていくか、そういった忌憚のない意見を頂きながら、良い議論ができればと思っているので、よろしくお願ひしたい。

(1) 第2次教育大綱の策定について

◎教育政策課長（内田輝雄）それでは、協議事項の1、「第2次教育大綱の策定について」説明させていただく。前方のスクリーンを使って説明させていただくので、参考にお配りしている資料も併せてご覧ください。

平成27年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正」において、新たに地方公共団体の長が「教育、学術及び文化の進行に関する総合的な施策の大綱」を定めることとなった。これが教育大綱である。

教育大綱の策定事務は、「泉大津市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則」により、教育大綱の策定に関する事務は教育委員会が補助執行することとなっている。

「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を定めるにあたっての留意事項として、平成26年7月17日付26文科初第490号文部科学省初等中等教育局長通知により、教育大綱に対する文部科学省の考え方として、①地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるもので、詳細な施策について策定することを求めているものではないこと。②大綱は、教育基本法に基づき策定される国の教育振興基本計画における基本的な方針を参酌して定めることとされているが、教育の課題が地域によって様々な違いがあることを踏まえ、地方公共団体の長は、地域

の実状に応じた大綱を策定すること。③教育基本法第17条第2項に規定する教育振興基本計画を定めている場合には、施策の「根本となる方針の部分」が大綱に該当すると位置付けることができること。が示されている。

教育大綱と教育振興基本計画の「根本となる方針の部分」は現在の大綱と基本計画では同じ内容となっている。基本理念として、「つながりからはじまる学びの環」基本方針としては「きょういく」できる環境をつくる。「じりつ」できる人を育てる。「そうぞう」できる力を高める。である。

第2次教育大綱の策定について、先ほどの教育大綱に対する文部科学省の考え方に基づき、教育振興基本計画の「根本となる方針の部分」が大綱に該当すると位置付けることができると考えられることから、地方公共団体の長が総合教育会議において、教育委員会と協議・調整し、教育振興基本計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はないこととなっている。

教育大綱と教育振興基本計画の計画期間について、教育振興基本計画が平成28年3月に策定し、平成28年度から令和6年度までの9年間を対象期間としている。来年度、令和2年度に5年目を迎えることから、中間見直しを予定している。教育大綱は、平成28年5月に策定し、平成28年度から令和元年度までの4年間を対象期間としている。教育振興基本計画を教育大綱とすることから、計画期間は同じとなる。

今後のスケジュールについては、本日、総合教育会議で市長と教育委員会で協議・調整を行い、教育振興基本計画をもって教育大綱に代えることについて、市長にご承認いただければ、令和2年2月頃に議会へ報告し、令和2年4月頃に教育振興基本計画を教育大綱に代えることを公表することを想定している。

参考ではあるが、近隣市町では、教育振興基本計画を教育大綱としている地方公共団体は、大阪府・大阪市・和歌山県・四条畷市・柏原市などとなっている。

<教育振興基本計画をもって、教育大綱に代えることを市長承認>

(2) 子どもたちの学力向上に向けて

◎指導課長（西村修）学力向上の1つの指標として、全国学力・学習状況調査がある。本年度の全国学力・学習状況調査において、小学校は国語が全国平均を下回ったが、算数は上回った。各小学校、授業づくりに取り組んでおり、何校かは、成果が出ております。その効果のある取組みを他の学校が共有し、市全体で良いところを伸ばしていきたい。そこが今後の課題の1つである。

中学校については、小学校と比べて、数年前から低迷が続いており、本年度の全国学力・学習状況調査においては、国語・数学・英語全てにおいて全国平均を下回っている。

また、無回答率が全国平均を大きく上回る教科もあり、課題が数多くある。小学校に比べて授業づくりに対する教職員の意識がまだまだ低く、生徒の意欲を高める質の高い授業づくりをいかに進めるかが、今後の課題の1つとなっている。

小学校においても、全ての教員が高い意識を持っているのかということ、そういうわけではないが、若い教員の中には、自主的に外部に研修に行く者等、やる気のある者も増えてきている。

指導課としても学力担当を中心に各学校の管理職や授業づくり担当教員対象に研修会や連絡会等を継続的に実施している。また、本市教育委員の方々による専門的な分野の研修や、校長によるミドルリーダー対象の研修会なども企画してお

り、新学習指導要領実施を控え、新しい時代に応じた様々な教育課題の解決に向けて、学校経営全般にわたる管理職及びミドルリーダーとしての専門的資質の向上をさらに図れるよう努めている。

また、それに加え、今後の児童生徒の学力向上に向けて、ICT環境の整備、家庭教育の充実は不可欠だと感じている。現在、市内の1つの中学校では、ネット上にあるドリル教材の活用等、個別のニーズに対応した家庭学習支援や、市内の1つの小学校では、働き方改革に伴い、ネット上のクラウドサービスを活用した採点支援や個別最適化学習等、モデルケースとなるものをいくつか実施しているところである。

また、新図書館の設立に伴う連携事業としても、各学校の図書室において、自宅にネット環境が整っていない児童生徒も含め、映像授業の視聴による、家庭学習支援ツールを活用する等により、全ての児童生徒への学習支援も考えているところである。

◎指導課長補佐（大達雄）今、学力向上の施策、また、ICT環境の話もあった。では、具体的にどのようなことを考えているかを情報共有させていただいて、忌憚のない意見を頂ければと思う。

「泉大津市の子どもたち×Edtech～個別最適化学習とまちぐるみPBL～」ということでお話をさせていただく。初めに、市内中学校の今年度の参観日の授業風景である。これを見てどう思われるだろうか。非常に落ち着いて、子どもたち頑張っているなという見方もあるかもしれないが、指導主事としては、もっともっと改善してほしいことがある。たまたまこの時こうだったのではなく、まだまだこういった授業形態が多いと感じていて、このような授業形態から、子どもたちに必要な力が付くアクティブラーニングな学びに変えていきたいということを強く思っており、色々な研修を行っているところである。しかし、改善が必要な部分は、大きく3点ほどお話をさせていただきたい。

1点目は、知識伝達・技能習得中心の授業がある。先生方に色々話をさせていただくが、教科書の内容を消化するだけで手一杯で、話し合ったり、子どもたちが対話的な授業を進めていく能動的な学びの時間がなかなか取れないという意見がある。さらに府のテストや進学のための勉強があり、評価もそれに向けて分かりやすい評価をつけていかなければならないという部分がある。

小学校は変わってきた印象はあるが、中学校では、研究授業において、色々な取組みが出てくるようにはなってきているが、日々の取組みがなかなか進まないという実態があると思っている。

2点目は家庭学習習慣である。例えば、家での学習が、漢字ドリルや計算ドリルのような宿題は今でも多い。そのままいいのかというところも問題提起したい。その中で、子どもたちが自分はどうな学びを実現したいかという主体性を発揮する場がなかなかなかったり、それに向けて自分が色々調整しながら学んでいく、あるいは探求していく、そういった自己調整学習という力がなかなかつかないのではないかと。

また、3点目は、泉大津市が抱えている課題として、学力差と家庭環境について様々指摘されており、本市の全児童生徒の2割、約1,200人の児童生徒が生活保護世帯または就学援助受給世帯にある。学力差に家庭環境が大きく影響しているのではないかとという点で課題も大きいと分析している。

1・2点目、3点目も絡んでくるが、教員の意識改革が必要だと強く思っている。そのために、環境整備をしていかないといけない。

現在進行中の取組みについて、先ほど指導課長からも説明があったが、家庭学習に関係して、現在進行している取組みと、これからやっつけようとしている取

組みを紹介する。

1つ目は、中学校で、家庭学習にオンラインツールを試験的に導入して、実証実験をしている。これは、オンライン上におおよそ6万枚のプリントが入っており、それを子どもたちが自由に選んで学習するものである。それを子どもたちがSNSの様なものを通じて、点数を入力したり、難しかったという感想を入れたりする。それは先生方の手元でつぶさに集約されて見ることができ、子どもたちはずっと学びのログが残っていくというタイプのオンラインツールである。

例えば、放課後学習のためのICT教室を新たに開設して、そこにタブレットを置いて、家でタブレットやスマホがない子にも利用できるように、ICT教室を開放することで放課後学習教室ができる環境を整えるなどの他にも、このツールは先生自作の問題も載せることができるので、子どもたちが次のテストでこんな問題がでるのではないかとという予想問題を作ってここにあげるとか、あるいは、大阪府のチャレンジテストの過去問をあげるなどの取組みも始まっている。こういった内容も保護者だよりを通じて保護者に協力を求めながら進めていることから、今では、かなり取組みが広がっている。

その発展的なものになるかもしれないが、オンラインの授業動画による個別最適化学習、放課後学習支援も検討しているところである。例えば、中学生にアカウントを一斉に渡して、小学校の内容から大人が学ぶような内容まで、放課後いつでも学ぶことができる環境を整え、学習支援を行っていく。例えば、中1・中2で丁寧に学習支援を行っていく。その後は、新図書館で考えているティーンズラウンジのようところで、端末を貸与して、そこで学べるような環境をつくっていく。このようなことをすることで、家庭環境によらない学習機会を提供できるのではないかと。

また、学習の自立に向けても、段階的に支援をする。つまり、中3では自分で勉強しないといけないということで、先生も自立に向けた支援をする。自分たちでオンラインのツールを使いながら、自分たちで学習できるような支援を段階的にしていく。そういった環境を用意しながら取り組んでいくことで先生方が例えば、これを発展学習的に使うこともできるし、知識伝達型の授業というのは、もしかすると、個別学習の方が向いているのかもしれないという意識が高まっていくことで、アクティブな学びが教室に生まれるなどの好循環も考えているところである。

泉大津市がめざす、教科の個別最適化学習ということで、子どもたちの基礎学力が向上して、先生方の負担も軽減される。そして、静かにしていればよいという昔ながらの授業ではなくて、アクティブな学びが必要だという意識転換を保護者にも求めていく。その中で子どもたちが学んでいく。個別最適化学習によって協働的な授業の時間も創出していく。そういった好循環を作りたいと考えている。これは進行中のところだが、これから先の部分も現在、考えているところである。

先ほどは学校を真ん中において紹介したが、これをいくら効率的にやって、この中で学びを充実させようとしても、学びに限界があるのではないかと考えている。例えば、市内には市役所はもちろん、ロボットセンターやドローンの教習所、FMいずみおおつ、日本語学校、新しい図書館、様々な仕事をしている人々等、たくさんものがある。こういったホンモノの環境を学校の学びに取り入れていきたい。今まさに動き出している学校は、学校以外に目を向けて社会と繋がっていききたいという動きもでてきている。

また、Edtechと言われる、教育の情報化の技術もどんどん進んできており、こうした技術と連携しながら学校教育を深めていくことが可能ではないか。ここではホンモノと表現させていただいているが、学校以外のものを繋げていきたいと

思っていた折に、経済産業省の「未来の教室」事業というものについて、相談させていただく機会を得た。この事業は、いわゆる PBL と言われるような、社会を学びの中に取り入れて課題解決していくようなタイプの授業をできるだけ広げていく趣旨から、その目線で泉大津市の教育を見たときにどんな風になっていくのか。泉大津市がめざす新たな学びの全体像として、イメージする未来の教室というのは、まち全体が教室となるようなイメージで捉えられないか。

また、自分たちのまちは自分たちでつくっていく、そういった子どもたちを育てることができないかという点から思索した。

この全体像は、どこが起点というわけではないが、身の回りの課題、学校の課題、それが次第にまちの課題に広がって行って、まちの課題を発見する。そして、探求的なプロジェクト型の学習を広げていく。そうすることで、教科の学びの意味が再発見できる。また、ここで学んだことをこんなことに活かしたいというような必要なスキルを身につける。そんな循環が生まれたいだろうかというところである。

具体的な例として2つの案を紹介したい。1つが、泉大津のプログラミング PBL、PG-PBL である。例えば、地元企業のシステムインテグレーター企業に協力いただき、システムインテグレーターとはどんな仕事かというお話をして頂き、そのシステムインテグレーターの視点から子どもたちに課題を発見してもらい、その課題を解決していくようなプログラミングの授業をロボットを使用しておこなうような授業形態である。その中で、自分たちの課題は自分たちで解決する、この学校での学習は社会と繋がっている、私は社会を変えていける、そのような意識を育てていきたいと考えている。

もう1つが、ビジネスを題材とした PBL とライフキャリア支援ということで、Biz-PBL である。企業と連携しながら、例えば、オンラインのキャリア支援を含んでいるコンテンツなどのサービスを使いながら、ライフキャリア教育を行いながら、藤原和博氏の「よのなか科」のようなライフキャリアの授業を重ねていく。中学校での実施を想定しているが、私は社会を変えられるという意識を育むような枠組みをつくることで、例えば、少しずつ先生方に企業との接点が生まれて、社会はこんな風になっているという気づきであったり、社会で必要とされている力はこんなところなんだという、気づきが先生方の起爆剤とならないかと考えているところである。

とは言え、色々な課題はあると思っている。ICT 環境については、やはりまだまだ専門的な支援が足りないということがあがる。国の基準では、泉大津市の規模だと、最低3名の ICT 支援員の配置が求められているが、現在0名という状況である。

ICT 環境の部分でも、GIGA スクールネットワーク構想といって、2分の1の補助が出るようなネットワーク整備の手法もあるので、環境整備を一層充実させるためには、そういったところの課題解決だけではなく、研修体制や働き方改革といったところも合わせて考えていく必要があると思っている。

そういった一連の情報環境整備に向け、国の環境整備の五箇年計画に合わせて、教育委員会内でも、随時、練り直しているところである。

こういったところで、何が生まれていくかということ、まとめて代えさせていただく。1つは、まちづくりの視点が学校教育の中では豊かな学びを与えてくれて、良い循環が生まれてくるのではないかと感じている。その視点で見たときの「未来の教室」、キャリアを支援し「夢」を実現できるまちとして、すべての子どもに対して手厚いアクティブな「針路」支援を実施していく。夢はもっていても学習の機会が少ない子にも、夢を実現できる学習インフラを提供していき

い。そういう環境が Edtech 技術の進展等でどんどん進んでいると思っている。

また、イノベーターが生まれるまちと言えば、特異な人間を育成する印象があるかもしれないが、そうではない。今後は、クリエイティブでないことは、どんどん機械に置き換わっていく。AI 化が進んでいく世の中ということを経験している。そういう意味では、すべての子どもにチェンジメーカーとしての視点を育てていく必要がある。そのためには PBL 型の授業が必要ではないかと感じている。そんな好循環を生み出すことで、冒頭の市長の挨拶にもあったように、「大人になったら、ここで子育てしたいと思えるまち」に繋がっていくのではないだろうか。教育がずっと連続したものとして繋がっていくのではないかと感じている。

- ◆教育委員（奥健一郎）私個人としては、内容は充実しているなど思った。

キーワードの中で、すごく難しくなってくると思うのは、「意識改革」ではないかと思う。プランニングとして非常に練られているし、これをどう現場で回していくかという中で、最後にあったように、研修体制の充実が必要、忙しすぎる毎日を過ごす先生の業務改善が必要という、現場の中にこれを入れようとしたときに、先生方がこれを前向きに受け止めていこうと思えることが意識改革だと思う。

パソコンに例えて言うと、ここに書いているのはソフトウェアである。パソコンの中に色んなソフトウェアを埋め込む、そうすると、そのパソコンは充実したように見える。しかし、肝心の OS がバージョンアップされていないとフリーズしてしまう。その OS をどうバージョンアップするかがポイントだと思う。

- ◆教育長（竹内悟）今までであれば、教育委員会で計画して、予算計上して、予算がつけば、そこで初めて現場におろしていた。そのやり方では、やらされている感が強いので、なかなか前に進まなくて、意識改革もとても遅れる。このことから、まずは、今めざしていることを、校長連絡会などで報告し、もし、予算がつけばこう動いていくので、協力してくださいと私の方から投げ掛けている。

教員の意識改革については、忙しいという逃げ道がある。中学校の先生からすると生徒指導があり、保護者対応がある。部活動があるというように、言い方は悪いが、逃げ道があるので、それをどうするべきか考えたところ、この年度初めに無理を言って、音声ガイダンス装置を導入して、6時半以降は電話対応しないように、通知文も出した。実際、現場の声を聞くと、教職員の評判は非常に良い。事実として授業づくり、教材研究に時間がかけられるようになったという声が上がっている。このことから、意識改革には環境整備をすることが大前提と思っている。

部活動の大きな壁については、ガイドラインが出ているので、何とかしないといけないという意識がある。スポーツ青少年課と解決に向けた種まきとして、社会体育と一緒に子どもの面倒を見る方向へ、少しずつではあるが前に進んでいる状況である。すぐ変わるということではないが、なんとかまとめていき、先生の意識改革を進めていきたいと思っている。

- ◆市長（南出賢一）環境整備については、こういう場で摺合せをしながら、財源の問題もあるが、テコ入れをしっかりとやっていきたいと思っている。

PBL の話を聞いていても、これは未来のあるべき姿だと思う。ただ、これをどうやって実現するかの課題の1つには意識改革があると思う。先生方が研修を受けるだけでなく、現場の企業や人に会うとか、外部の空気に触れないと分からない。学校も役所もそうだが、閉じられた中だけで回るのも、どれだけリアルに触れて、先生自身が、これは面白いなと思えるような環境をつくる上では、研修だけではなくて、リアルに触れることをしないといけない。

あとは、垣根を取っ払うこと。教育だけでなく、福祉の現場、地域経済の現場

等、様々な現場とのコミュニケーションや民民連携、人を繋ぐおせっかい役も必要で、大事になってくると感じた。

意識改革の壁は、今出来てるやん、回ってるやんという風に、自分たちが出来ていると思っている時点で意識改革は進まない。そのあたりは、世の中の環境変化を感じてもらえるように、出来るだけ中だけでなく外の環境に触れてもらうことが大きなポイントだと思う。

- ◆教育委員（澤田久子）学校はみんな学習しているので、みんな集まっている良さを生かしていかないといけないと思う。中学校の先生の中で、教科書を教えることで手一杯というところがあるので、やはり、ここを解消しないと中学校の先生の意識改革は始まらないと思う。学校という現場は当然、教科書を教えないといけないが、それだけではなく、地域の課題等をみんな考えることで、もっと勉強しないといけないという気持ちにさせることで、子どもからの自らの学びを引き出していくための要素をつくっていかないと、これを覚えなさい、なにかしなさい、だけでは学びにならない。基礎的なことは1人でも学習できるようなツールによって、家ででも、復習だけではなくて、予習もしてることができる。そういう環境が整い、自分で学習すれば次の授業に入れるというような授業改革までいかないと、なかなか進んでいかない。先生方の意識も変わっていかない。

そのためには、ICT等のツールをどんどん入れていって変えていかないと、今までと同じことをしては難しいし、学力差は家庭環境についてくるということでは、塾で予習をしている子は授業についていけるが、そうでない子は授業についていけない。学校に来て基礎的なことを教えてもらって、それでまた復習してという繰り返しで学校が回っていつてしまっている。その子たちの支援をすることによって変わってくると思う。先生方は、学力がついていない子にはきっちりつけてあげたいと思うし、ちゃんと授業をやってあげたいという気持ちから、教科書中心の授業でこれだけは教えてあげないといけないという気持ちになってしまっている。しかし、それを違うところで支援してもらえばツールが生まれれば、少しでもそこが楽になれば、教師の意識も変わっていくし、授業も変えていけるのではないかと。そこができるようなツールをどうしていくか、予算のことも含めて、力を入れていただければありがたい。

- ◆教育委員（西尾剛）感想にはなるが、今の職業は、AI化が進んでいくと、どれだけ残るのだろうか。人間しかできないことは減るのではないかと。しかし、教師は残るだろうと思っていたが、今の説明を聞いていると教師も残るか怪しいと思った。仮に残ったとしても今とは全く違い、教えることに関してはICT化で映像授業となり、すごく教え方の上手な先生の授業を見ている方が遥かに分かるし、例えば、分数の割り算でつまづいて算数が嫌いになったという子がいたら、分かりやすい先生の映像授業を遡って見れば分かる。計算問題のプリントをするにしても、いちいち先生に提出して丸付けしてもらわなくても、自分でパソコンでして、採点してもらえば、すぐに採点される。結局、個別学習が進んでいけば、先生がすることは動機付けと人間教育とマネジメント面になってきて、知識の伝授は機械に取られるような気がした。しかし、その方が学ぶ方からしても効率的で、先ほど言っていたように、塾に行けない子、家庭環境が良くない子でも、学校の図書室や市の図書館でも十分学習できるし、教材がなくても端末1つあればできることになる。非常にお金はかかることではあるが、遅かれ早かれそうなると思う。それに向かって一歩ずつ進んでいかないといけないなという感想を抱いた。

- ◆教育長（竹内悟）教師がやることという部分について、先ほどの大達指導主事の説明の中で「自己調整学習」が出て来た。この「自己調整学習」は、教師は、ま

ず動機付けをしてあげる。次に、学習方略を考えてあげる。そうすると、子どもはメタ認知を強めていく。今まさにそのことを言っていて、それが問題解決に繋がっていく。

映像の授業にしても、それも教師が動機付けとして持ってくる。私たちが若い頃は、「教科書を教えるのではなく、教科書で教える」とよく言われた。今では、教科書で教えるのではなくて、色んなツールがあるので、それを使って教えましょうという方向に、流れている気がする。

◆教育委員（澤田久子）先日、テレビでそのような話をされていて、一緒に見ていた息子に、人に直接教えてもらうか、ICTを活用して教えてもらうかどっちがいいか聞いてみた。すると、人間となると、合う合わないがあるので、教えてもらうことに関しては、ICTの方が良いと言っていた。教師の立場からすると平等にしているつもりだが、教わる側からするとそうは捉えていないのだなと思った。

◆教育長（竹内悟）よく、「学び」というのが、授業の初めに先生方は「めあて」を書く。この授業でどんな「学び」を得ることができるのかという「めあて」である。その「めあて」を授業の終わりで、ちゃんと学んだかどうかを振り返るところまで持っていける先生は非常に少ない。

教育学の先生がそんな授業を見ると、「学び」がないとよく言う。要は、子どもたちが「めあて」を理解できていない。ただ単にやるのではなく、子どもに「めあて」を与えないといけない。

◆市長（南出賢一）今日、楠小学校の5年生を対象に授業をしてきた。防災について、総合学習の時間に自分たちでまちのことを調べて発表してくれた。先日は条東小学校4年生、その前は楠小学校6年生を対象に授業をした。その前は旭小学校の子たちが自分たちでまちのことを調べて市長室に来てくれた。やはり、自分たちで調べることで、まちに対しての関心が高まっている。

これからの泉大津ということで、今、泉大津ではどんなことをしているのかという話をすると、毎回感想が届く。きちんと落とし込めると、自分たちでまちのことを知ろうと思ったりする。まちには、教科書を使わなくても、良い題材はたくさんある。キャリア教育、社会に対して目を向けるということは、学習指導要領に基づいてというところはあるが、リアルな学びがあると感じている。なので、学校の先生にも、こんなに多くのコンテンツ、リソースがまちにはあること、それを活かす時にはサポートしますよということを知ってもらいたい。

話を聞いていて、ICTの話がこれだけ出てきて、まさに過渡期だと思う。なので、先生の役割、学校の役割はなにかということの再定義は必要になるであろう。意識改革が必要だとはっきりと言われているのは、現場の過渡期ということが当然あると思うし、そこに対して市としてどのような支援ができるかを考えていかないといけない。

全児童生徒の20%が支援を受けている家庭があるということで、私も市長をしていて、塾に行かせたいけど行かせられないという家庭が増えていることを、直接、肌で感じるが増えてきている。学びたいときに、誰もがアクセスできる環境をつくることは当然、必要になってくると感じている。市としても、悪い連鎖が起こらないように環境整備をすることは責務だと思っている。財源をどうつくるかは大きな課題ではあるが、少しでも後押しできるように頑張りたいと話を聞いていて思った。

◆教育委員（奥健一郎）議論を聞いていて、これだなという一点がある。1つの習性として先生方は一方通行の授業に慣れているので、ここに書かれている内容はあえて一言で言うとファシリテートという感じですね。教育振興基本計画の基本方針の「きょういくできる環境をつくる」は、「響育」もそうかもしれない。響き

合いながら育つということである。響き合わないとファシリテートできない。

- ◆市長（南出賢一）少し突っ込んで話をすると、先日、小津中学校のオープンスクールを見に行ってきた。色んな教室に足を運ぶが、これは面白くないなという授業と、これは引き付けるなという授業が、私が見ても一目瞭然であった。力でねじ伏せるようなパターンや、うるさくてもひたすら授業を続けている先生もいて、色んな先生がいるなと思った。その中には、もがいてる先生と、これでええやんと思っている先生の両方を見ることができた。ここを変える上で、何がボトルネックとなっているか。若い先生は、もっとガンガンやりたいのに、上の管理職が邪魔をしているということも想像できる。その影響は子どもたちに行くので、まず、その認識をしてほしい。

一保護者の視点から見ても、授業力に差があり、二極化していると思った。

- ◆教育委員（奥健一郎）市長が肌で感じたことというのは、組織を変革していくときに課題になるところで、現場で、上から降りてきた指示を管理職は表面では受け入れているように見えながら、実は、部下に対しては本音と建前を使い分けて、これでいいんだと言っているというのがよくあるパターンである。

- ◆教育長（竹内悟）現場には多く足を運んで、実際に授業を見てきているし、オープンスクールも市長と一緒に見てきたが、良い授業は良い授業でたくさんある。しかし、それを宣伝というか、良かったと言ってあげられる場所がない。そのため、指導主事や私も足を運んでいる。小津ではコミュニティ・スクールも始まっているので、地域の方からもあの授業良かったなといってもらいたい。先生も褒めてもらいたいのである。

- ◆市長（南出賢一）私も学校で授業をさせていただいて、今後も授業に行く予定があるが、できる支援は、一回風を吹き込むことしかできない。

繰り返しになるが、まちには最高の題材がいっぱいあるので、そこに子どもが触れられる機会をつくれれば、子どもたちが自分でマインドをセットして、自分たちで動き出すのだろうなという感じがする。そんな連携ができてくると、違った形から先生のやる気や子どもたちの学ぶ意欲が増す気がする。

小津校区では職業体験があるが、今は東陽・誠風校区でも実施しているのか。

- ◎指導課長（西村修）誠風は幼稚園・保育所に、東陽は福祉保育体験をしている。

- ◆市長（南出賢一）大達先生に出していただいたプランは、まちの今後の1つのあるべきかたちだと思っている。

(3) 人材育成について

- ◎政策推進課長（東山博文）昨年8月に実施したグローバル人材育成キャンプに引き続き、今年度は、定期講座として「放課後インターナショナル」と集中講座としてイングリッシュキャンプを実施する。また、今年8月には、職場体験・プログラミング体験イベントを実施した。

まず、定期講座の「放課後インターナショナル」については、授業料の3分の2を深喜人材育成基金から助成することとして実施している。内容は週1回オンラインでの自学自習と月2回の講師による対面授業のハイブリッド型学習で、英語学習を通して、自律的に行動するためのリーダーシップ、新しいアイデアを生むためのクリエイティビティ、多様性のなかで生き抜くための批判的思考を育成するものである。

教材には、世界最古の出版社のひとつであり、英語教育教材のパイオニアであ

るケンブリッジ大学出版の教材を活用し、幅広いトピックを扱う。対面授業は泉大津市内のあすとホールで実施している。期間は、10月から12月と1月から3月の2ターム実施している。

次に、集中講座の「イングリッシュキャンプ」である。昨年のサマーキャンプ同様に授業料の3分の2を深喜人材育成基金から助成する。内容についても昨年同様で、社会課題に対する解決策を考える課題解決型プログラムで、海外の大学生との本格的な英語コミュニケーション、チームによる解決策のプレゼンテーションを実施する。期間は、令和2年3月24日から28日の4泊5日で実施する。場所は高石市の大阪国際ユースホテルである。

研修事業の受託者であるタクトピア株式会社は、先ほどの議題にもあった未来の教室事業においても採択されている会社で、世界で最もイノベーティブな教育を実践する英語教師に贈られる Pearson ELT 英語教育ティーチャーアワード2017をアジア・オセアニア地区で選出され受賞した嶋津幸樹氏が英語教育事業ディレクターとして、プログラム開発に携わっておられ、今月7日あすとホールにて保護者、関係者向けに説明会を行っていただいたところである。

今年度の事業実施に当たり、いかに研修の意義やその必要性を届けるかといった昨年度の課題について、今回は、南出市長とタクトピア株式会社 CEO 長井氏による対談を実施し中高生に向けメッセージを発信していただき、広報紙に掲載したところである。南出市長からは、「勇氣出して一歩踏み出したら、新しい世界が待っています。将来役割を見つけて、幸せに羽ばたいていただきたい。やってよかったな、すごく楽しいな、と思ってもらえる良い教育環境なので、ぜひ応募してください。」というメッセージをいただいた。長井 CEO からは、「今はまだ見えていない世界や自分が広がっていく、楽しい冒険になります。まだ見ぬ自分にワクワクして、ぜひ興味を持っていただき、参加してください。」というメッセージをいただいて実施したものである。

最後に、職場体験・プログラミング体験イベントである。これは、小学3年生から6年生を対象としたもので、平成31年2月にGMOメディア株式会社と「グローバル人財育成事業に係る連携協定」を締結し、今後重要になってくるプログラミング技術を身に付けるきっかけづくりになる取組みを官民連携で実施することとした。

8月にIT企業職場体験とプログラミング体験のイベントを実施、3年生から6年生の小学生33名の参加があった。実際にIT企業に勤めるお兄さんやお姉さんから仕事のお話を聞き、その後、市役所・市立病院・泉大津駅などを結ぶ道路を設定し、その道路上で自動運転車を走らせるプログラミングを行った。人口減少・高齢化が急速に進展する中、どう都市交通機能を維持するかはまちの大きな課題で、そのひとつの解決策として考えられる自動運転車のプログラミングに小学生たちが挑んだ。

最後になるが、先に説明した定期講座と集中講座の募集にあたって、市長から中高生に向けて動画によるメッセージを発信していただき、チャレンジを呼びかけたのでこれを再生して終わる。

- ◆教育長（竹内悟）皆さんに知ってもらってほしいが、プログラミングの授業とよく言われるが、プログラミングという教育課程はない。要するに、数学や技術、家庭科等、色んな教科の授業時数の中でプログラミングの授業をしないとイケないのである。

今まで通りのカリキュラムの中で、授業を進めていたら、プログラミングの授業を入れ込む時間がない。例えば、学校の年間計画で総合の時間で探求的な学びという部分を、きっちりと年間行事に入れて、プログラミングの授業をそこには

め込めるのなら構わない。担任の思いついたタイミングでするものではない。

市がこういった形でやってくれるのは、学校としてもありがたい。それを全校でしてくれたら1番うれしい。

- ◆市長（南出賢一）2020年からの必修化はどう捉えればいいのか。
- ◆教育長（竹内悟）それまでの間に、どの教科に何時間入れるかということを決めておかないといけない。先生も半分ぐらいは分かってないかもしれないので、指導主事は悩んでいるところである。そういったところに、政策推進課と連携できればいいなと思った。
- ◆市長（南出賢一）以前、旭小学校では、まちづくり協議会で、HCIのロボットプログラミングを入れたら、過去最高の人数が集まった。ドローンも実施したように、泉大津には題材が多くある。

HCIさんも言っていたように、これをするによって、目先でどうなるかは分からないが、将来的に、エンジニアをめざすような子が出てくればうれしいと言っていた。winwinあるいは三方良しにはなりやすい絵ではないだろうか。

ダンスや武道が必修化となったときも、そもそも先生が出来ないので、そういったところで上手く連携できることは、大きなポイントになるかなと話聞いていて思った。

- ◎政策推進課長（東山博文）今回実施してみたところ、抽選になるほど応募が多く、残念ながら参加できない方もいるぐらい、興味は持ってもらっていた。

プログラミングをしているときは、みなさんの表情が生き生きとしていて、チームも初対面の人ばかり集まっているが、そこでの、やり取りも生まれて、チームで1つのものをつくっていく姿を見ると、今回、やってよかったなと思った。

しかし、これをずっと続けるということではなく、我々としては、これからグローバル化が進む中で、そういう人材を育てるためにどういうことができるかということ、手探りで考えながら進めていきたいと考えている。将来の地域のリーダーとなってくれるような人材が育つためのきっかけ、昔こんなことがあったから、これに取り組んでいるという人が一人でもできるような取組みにしたいと考えている。

- ◆市長（南出賢一）1つ、私が気づいた大事な気づきは、プログラミングは協働でしたので、ああだこうだ言いながら、わいわいして、自分たちで発想していく様子は良かった。

先般、ファーストスタディ日本語学校がテクスピア大阪に開校した。今回、インドとベトナムの方が来ていて、市民体育祭に参加された。実は、体育の授業がないので、サッカーをしていた子は運動神経が良いが、スポーツをしてこなかった子はどちらかというと運動神経が良くない子の中にはいたりする。もう1つ特徴的だったのは集団競技をあまりやっていないこと。これは本当に日本人の大きな強みだと改めて感じた。みんなで力を合わせて何かをするという強みは、外の国を見て、触れてみることで、改めて当たり前に行っていることが日本人の強みだということが見て取れる。日本の良さを伝える機会でもあるし、自分たちの強みをもう一度知って、そこを大事にしていくと、何か良いものが生まれたり、自信に繋がると思う。

※協議事項終結

午後5時00分終了